

第1章

計画策定の趣旨

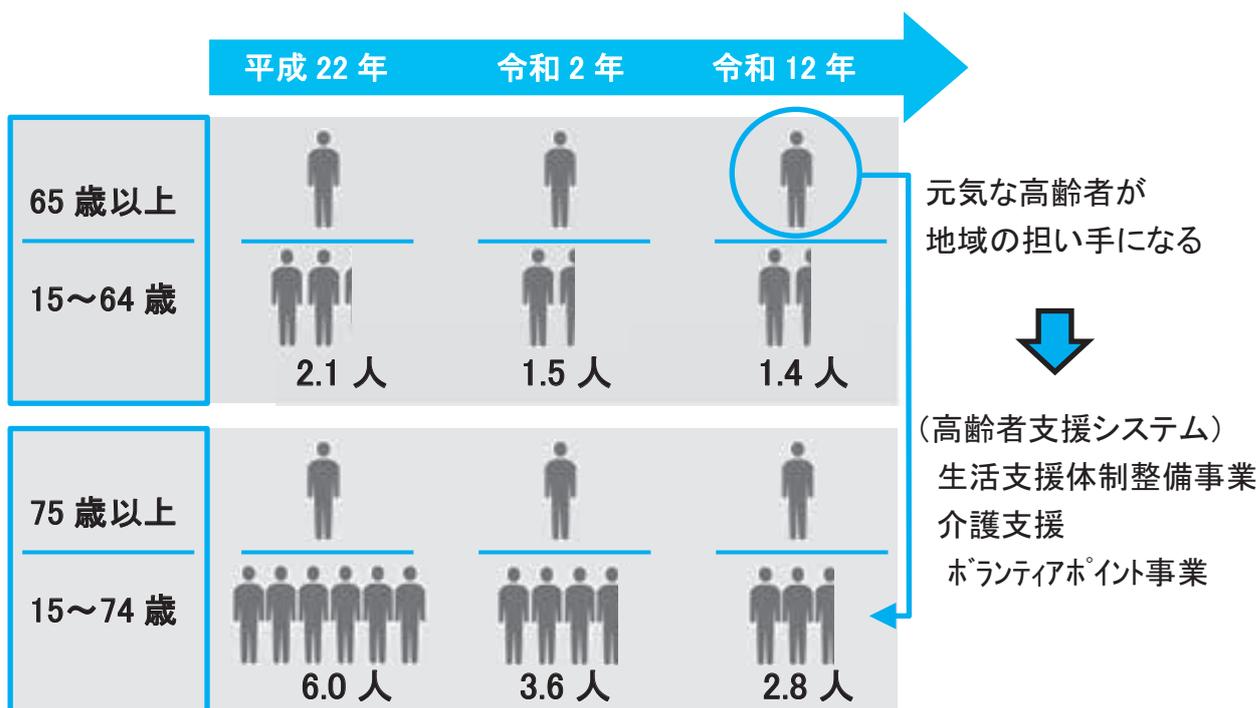
- 1 計画策定の背景
- 2 計画の位置付け
- 3 計画期間と目標
- 4 計画策定のための体制
- 5 日常生活圏域の設定

1 計画策定の背景

(1) 高齢化の状況とこれまでの取組

●我が国では、2025年に団塊の世代が全て後期高齢者に、2040年には団塊ジュニア世代が65歳以上になるなど、今後も高齢化はさらに進展することが見込まれます。

●一方、本市の高齢化率は35.5%（令和2年度）となっていますが、平成30年には、後期高齢者が前期高齢者を上回り、今後も増加する見込みです。こうした高齢化の進展にいち早く対応するため、平成24年度を「地域包括ケア元年」と捉え、第5期計画では「医療介護連携システム」の構築に向けた取組を、第6期計画では、地域が支える地域包括ケアの視点から、「生活支援体制整備事業」や「介護支援ボランティアポイント事業」など、「高齢者支援システム」の構築に向けた取組を進めています。また、第7期計画では、これまでの取組をさらに推進するため、「地域包括ケアシステムの深化・推進」を重点目標として掲げ、強化を図ってきたところです。



※基準日：平成22年・令和2年（住民基本台帳 各10月1日）
：令和12年（推計値：コーホート変化率法）

(2) 国の動向と第8期計画の重点目標

●こうした中、国において令和2年6月に公布した「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」では、「地域共生社会」の実現に向け、支援を必要とする市民が抱える多様で複合的な課題等について、地域住民や関係団体などが主体となり、地域のつながりや包括的な支援体制を整備することが求められています。

また、近年の災害や新型コロナウイルス感染症等への対応について、計画に位置付け実践していくことが求められています。

第8期介護保険事業計画における一層の充実が求められる7つの基本的な事項
(第8期介護保険事業計画 基本指針より)

①2025年・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備

団塊の世代が75歳以上となる2025年、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年の高齢化や介護需要を予測し、本計画で基盤整備等を位置付けていく必要があります。

②地域共生社会の実現

社会構造や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度や分野を問わず、地域住民や関係団体などが主体となり、新たな地域づくり等を進めていくことが重要となります。

③介護予防・健康づくり施策の充実・推進

住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防・健康づくりの取組を強化して健康寿命の延伸を図ることが求められています。

④有料老人ホーム等に係る県市間の情報連携の強化

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための取組として、「自宅」と「介護施設」の中間に位置する有料老人ホーム等が増えていることから、質の確保と適切にサービス基盤整備を進めることが必要です。

⑤認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の充実

認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していく必要があります。

⑥地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

現状の介護人材不足に加え、2025年以降は現役世代の減少が顕著となることから、地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保について、計画的に進めることが必要です。

⑦災害や感染症対策に係る体制整備

近年の災害発生状況や新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えを行うことが必要です。

●国の動向等を踏まえ、本市としては、第7期計画で掲げた3つの施策の柱と以下の2つの視点をキーワードとし、国の基本指針で示された新たな課題等を加え、これまでの取組をさらに深化・推進していきます。

①「つながり」

地域と行政の対話を深め、各地域の特色に応じた「生活支援体制」の推進や、実行力のある情報連携ツール、地域ケア会議等により、医療・介護間における多職種連携を強化していきます。

②「場づくり」

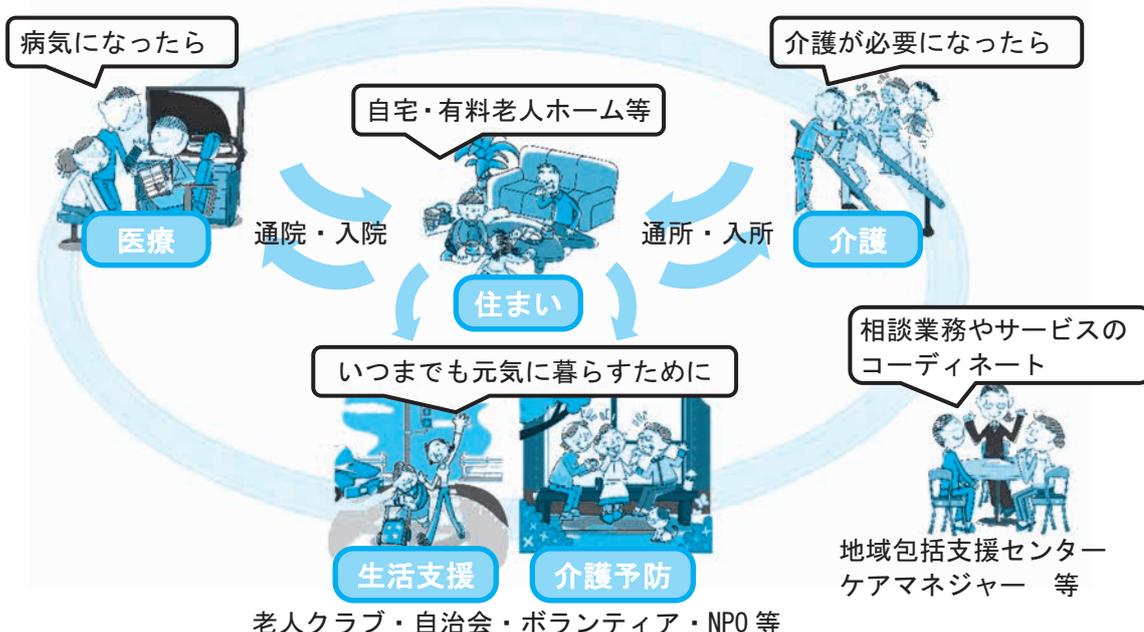
高齢者の憩いの場である「ふれあい・いきいきサロン」の推進や、介護が必要な高齢者の介護者家族の交流・支援を進める「認知症カフェ」など、地域の団体や介護サービス事業所等を巻き込んだ「場づくり」を展開していきます。

●以上を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らすことができる地域社会の実現に向けて、**地域包括ケアシステムの深化・推進を重点目標**とした「光市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画」を策定します。

～地域包括ケアシステムとは～

地域包括ケアシステムは、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療、介護、予防（疾病予防・介護予防）、生活支援（掃除・買い物・ゴミ出し等）、住まいが一体的、包括的に提供される地域の支援・サービス提供体制をいいます。

（例）高齢者が疾病を抱え要介護状態になりながらも、地域で暮らし続けるためには、医療・介護サービスの充実だけでなく、高齢者の生活を地域全体で支えていく仕組みが必要です。



2 計画の位置付け

- 本計画は、老人福祉法第20条の8に規定する老人福祉計画である「高齢者保健福祉計画」及び介護保険法第117条に規定する「介護保険事業計画」に当たる法定計画となります。
- また、双方の法で、両計画の一体的な作成が規定されていることから、本計画を策定するものです。

計画	計画の目的	根拠
高齢者保健福祉計画	高齢者の介護保険以外のサービスや生きがいがいづくりなど、地域における福祉水準の向上を目指す計画	老人福祉法第20条の8
介護保険事業計画	介護保険給付サービスの見込量とその確保等、制度の円滑な実施に向けた取組内容を定めた計画	介護保険法第117条

- また、「光市総合計画」を上位計画とし、「光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画」の理念に沿いながら、計画を策定します。

「光市総合計画」

第2次光市総合計画において、特に重点的かつ戦略的に取り組むべき政策を「光・未来創生プロジェクト」として位置付け、そのひとつとして「やすらぐ光！新光総合病院建設と生涯健康プロジェクト」を掲げています。

このプロジェクトの戦略的取組のひとつとして「地域包括ケアシステムの構築・発展」を掲げており、本計画では、高齢者支援システムや介護予防・認知症対策の促進などの取組を計画に位置付け、本市の特色を生かした地域包括ケアシステムの構築・発展を図るものです。

「光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画」

地域福祉計画では、「自助・互助・共助・公助」について、以下のとおり定義しており、本計画では、この定義に基づき、住民同士の助け合いや地域による支え合いの仕組みづくり等を推進するものです。

自助	自分でできることを自分でする、自らの健康管理（セルフケア）など
互助	インフォーマルな相互扶助（ボランティア活動、住民組織の活動など）
共助	社会保険のような制度化された相互扶助（介護保険制度及びサービスなど）
公助	公費を財源とした公的な福祉サービス（生活保護など）

（参考）平成28年3月 地域包括ケア研究会報告書

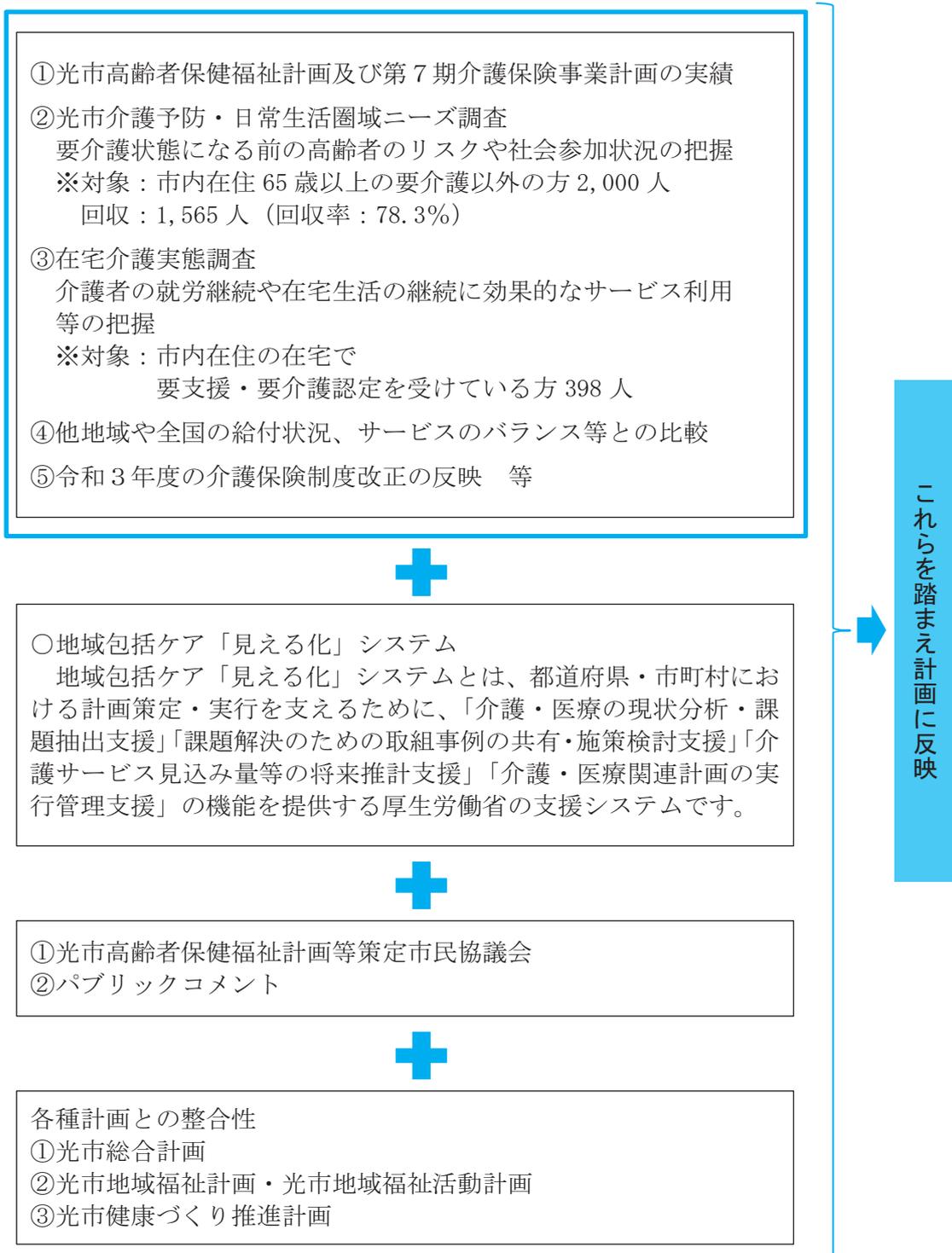
3 計画期間と目標

- 令和3年度から5年度までの3年間を計画期間とします。
- 第7期計画では、団塊の世代が全て後期高齢者となる2025年に目標を設定し策定しています。
- 一方、厚生労働省が示した第8期介護保険事業計画基本指針では、第7期計画までの取組を踏まえ、また、第9期計画以降、2040年の目指すべき姿を念頭に置き計画を策定し推進することが重要となることから、第8期計画では、中長期的な視点を持ち策定していきます。
- 介護サービスの充実や高齢者を支える互助の取組をさらに進めるため、第7期計画を引き継ぎ、第8期計画の重点目標を「地域包括ケアシステムの深化・推進」とします。

H30 2018	R元 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026
第7期						➡	目標	
	➡ 引き継ぐ		第8期					第9期
			2040年の 目指すべき姿を 念頭に置く					

4 計画策定のための体制

●本計画は、制度改正などの動向や現計画の実績、各種計画との整合性を図るとともに、市民協議会やニーズ調査、実態調査、パブリックコメントにより市民の意見等を反映しながら策定しました。



5 日常生活圏域の設定

●「日常生活圏域」とは、高齢者が住み慣れた地域で、適切なサービスを受けながら生活を継続できるよう、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備状況等を総合的に勘案して、市内を日常生活ごとの圏域に区分けを行ったものです。

●本市では、こうした状況等を踏まえ、高齢者が地域におけるサービス利用体系をより理解しやすく、連携の取りやすい環境にするため、第7期計画に引き続き、4つの圏域を日常生活圏域として定めます。



【圏域ごとの人口】

(基準日：令和2年10月1日)

区分	人口	高齢者人口	高齢化率
浅江地区	14,837人	5,034人	33.9%
島田・上島田・三井・周防地区	13,254人	4,550人	34.3%
光井・室積地区	15,886人	5,531人	34.8%
大和地域	6,565人	2,829人	43.1%
合計	50,542人	17,944人	35.5%